

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	12,030,203	13,195,655	23,848,215
経常利益 (千円)	1,348,507	1,613,604	2,496,712
四半期(当期)純利益 (千円)	769,229	914,226	1,414,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,330,330	830,826	2,270,887
純資産額 (千円)	21,077,530	22,438,037	21,861,719
総資産額 (千円)	33,380,555	35,244,056	34,407,820
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.18	23.99	37.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	59.2	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	899,141	1,115,650	1,795,714
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△549,795	△609,329	△1,119,394
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△320,402	△323,483	△501,034
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,438,726	4,737,099	4,633,254

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.10	10.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、消費税増税による影響も想定内に止まり、企業業績の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速などの景気下振れリスクは払拭されず、外交的不安要因も現存する中、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度を迎えた中期計画「日東パワーアッププランⅡ」の完遂を企図し、グローバルな事業展開を加速させる中、新製品開発、新市場開拓、既存製品の高品質化・高付加価値化などの重点方策を推進し業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は131億9千5百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は15億1千5百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は16億1千3百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益は9億1千4百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、アジア市場を中心に海外市場は堅調に推移したものの、国内市場は引き続き低迷し、加えて、原材料価格の高騰、電気料金、燃料価格の上昇、競合先との競争激化など、収益環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、海外における生産・供給体制の強化を推し進め、国内では、自動化・省力化や省エネ投資と併せて徹底したコストダウン対策を実行し、同時に、炭素繊維強化樹脂用セルフタッピンねじ「CFタイト」などの新製品の市場投入や環境関連などの重点市場への提案営業活動を推進しました。

この結果、売上高は82億7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億円（前年同期比33.5%減）となりました。

産機事業につきましては、国内市場では、自動車関連業界、ガス関連業界など主な需要先の設備需要が、一部に更新需要はあるものの低調に推移しました。一方、需要先の海外生産が拡大する中、北米市場およびアジア市場では自動車関連業界の設備需要が増大し、アジア市場では、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が伸長し、北米市場では、自動組立ラインが好調に推移しました。

この結果、売上高は37億8百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は10億2千5百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、国内市場では、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低迷し、海外市場では、海洋資源開発の活性化を背景に造船業界からの需要が増加しました。また、システム製品群では、昨年度の大型受注の反動はあるものの、「マイクロバブル洗浄装置」、部品検査選別装置は、市場の関心度も高く順調に推移し、一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、期を通して厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は12億7千9百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、47億3千7百万円（前年同四半期連結会計期間末残高44億3千8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、法人税の支払いや売上債権の増加などの支出項目を上回り、11億1千5百万円の収入（前年同期は8億9千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、6億9百万円の支出（前年同期は5億4千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、3億2千3百万円の支出（前年同期は3億2千万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,771	6.93
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	982	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	817	2.04
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	780	1.95
オリップ株式会社	大阪市住吉区长居一丁目2番9号	621	1.55
計	—	14,581	36.46

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,681千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成26年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,637	6.59
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.10
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	108	0.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,681,000 (相互保有株式) 普通株式 630,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,231,000	37,230	同上
単元未満株式	普通株式 443,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,230	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,681,000	—	1,681,000	4.20
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	57,000	394,000	0.98
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	194,000	198,000	0.49
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	35,000	38,000	0.09
計	—	2,025,000	286,000	2,311,000	5.77

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,257	5,398,804
受取手形及び売掛金	6,901,689	7,049,318
商品及び製品	1,349,193	1,438,675
仕掛品	1,752,717	1,604,807
原材料及び貯蔵品	1,363,783	1,362,201
繰延税金資産	99,706	114,157
未収入金	1,457,365	1,917,518
その他	87,334	87,775
貸倒引当金	△3,959	△3,834
流動資産合計	18,377,089	18,969,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,687	2,344,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,424,245	1,532,138
土地	4,072,757	4,063,697
建設仮勘定	542,813	467,753
その他（純額）	262,969	264,955
有形固定資産合計	8,571,474	8,672,772
無形固定資産		
ソフトウェア	33,711	55,840
その他	13,307	12,224
無形固定資産合計	47,019	68,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,066	1,465,276
長期貸付金	2,043	5,799
繰延税金資産	585,638	551,907
長期預金	4,491,000	4,491,000
その他	956,489	1,020,811
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,412,237	7,533,795
固定資産合計	16,030,731	16,274,632
資産合計	34,407,820	35,244,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,591	3,410,857
短期借入金	3,293,713	3,238,410
未払金	2,157,833	2,078,013
未払法人税等	438,578	569,298
賞与引当金	160,032	145,483
その他	856,441	1,252,655
流動負債合計	10,375,190	10,694,718
固定負債		
長期借入金	181,350	171,900
退職給付引当金	1,752,841	1,695,261
役員退職引当金	103,300	115,100
その他	133,419	129,037
固定負債合計	2,170,910	2,111,299
負債合計	12,546,101	12,806,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	14,760,796	15,521,792
自己株式	△468,468	△470,691
株主資本合計	20,333,798	21,092,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,994	155,360
為替換算調整勘定	△307,636	△386,535
その他の包括利益累計額合計	△138,641	△231,174
少数株主持分	1,666,561	1,576,639
純資産合計	21,861,719	22,438,037
負債純資産合計	34,407,820	35,244,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,030,203	13,195,655
売上原価	8,920,971	9,699,495
売上総利益	3,109,231	3,496,159
販売費及び一般管理費	※1 1,865,164	※1 1,980,888
営業利益	1,244,066	1,515,270
営業外収益		
受取利息	15,153	19,022
受取配当金	12,671	6,118
受取賃貸料	32,667	34,072
為替差益	43,462	4,760
持分法による投資利益	16,252	23,089
その他	37,843	58,297
営業外収益合計	158,049	145,360
営業外費用		
支払利息	21,234	18,166
賃貸収入原価	22,120	19,723
その他	10,254	9,136
営業外費用合計	53,609	47,026
経常利益	1,348,507	1,613,604
特別利益		
固定資産売却益	801	125
特別利益合計	801	125
特別損失		
固定資産処分損	3,681	1,062
特別損失合計	3,681	1,062
税金等調整前四半期純利益	1,345,627	1,612,666
法人税、住民税及び事業税	432,181	589,093
法人税等調整額	55,005	27,678
法人税等合計	487,187	616,771
少数株主損益調整前四半期純利益	858,440	995,895
少数株主利益	89,211	81,668
四半期純利益	769,229	914,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858,440	995,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,827	△11,435
為替換算調整勘定	396,287	△158,667
持分法適用会社に対する持分相当額	33,775	5,034
その他の包括利益合計	471,889	△165,068
四半期包括利益	1,330,330	830,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,012	821,693
少数株主に係る四半期包括利益	251,317	9,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,345,627	1,612,666
減価償却費	278,484	326,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,335	△11,357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,901	△57,088
受取利息及び受取配当金	△27,824	△25,141
支払利息	21,234	18,166
持分法による投資損益 (△は益)	△16,252	△23,089
固定資産処分損益 (△は益)	3,681	1,062
固定資産売却損益 (△は益)	△801	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	△403,726	△181,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,802	42,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,589	△47,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,036	95,442
未払費用の増減額 (△は減少)	430,276	393,213
その他	△74,608	△580,301
小計	1,505,604	1,563,755
利息及び配当金の受取額	29,293	27,426
利息の支払額	△20,766	△18,649
法人税等の支払額	△614,990	△456,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,141	1,115,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,467	△5,319
定期預金の払戻による収入	1,812,367	75,769
有形固定資産の取得による支出	△372,068	△559,044
有形固定資産の売却による収入	1,397	2,812
投資有価証券の取得による支出	△96,111	△83,389
投資有価証券の売却による収入	862	—
関係会社株式の取得による支出	△3,750	△595
貸付けによる支出	△2,904	△6,244
貸付金の回収による収入	1,881	2,464
長期預金の預入による支出	△1,700,000	—
その他	△17,003	△35,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,795	△609,329

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,939	14,856
長期借入金の返済による支出	△96,672	△79,000
自己株式の売却による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△2,498	△1,247
配当金の支払額	△191,592	△153,230
少数株主への配当金の支払額	△59,824	△99,054
その他	△5,794	△5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,402	△323,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,008	△78,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,951	103,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,775	4,633,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,438,726	※1 4,737,099

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	70,275千円	65,239千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運賃荷造費	238,982千円	276,091千円
従業員給料手当	575,688	612,392
従業員賞与金	141,669	141,233
賞与引当金繰入額	17,565	21,076
退職給付費用	54,950	42,039
役員退職引当金繰入額	12,400	11,800
減価償却費	52,656	81,391
開発試験研究費	84,173	89,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,171,237千円	5,398,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△732,511	△661,704
現金及び現金同等物	4,438,726	4,737,099

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	153,254	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,056,184	2,592,499	1,381,519	12,030,203	12,030,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,056,184	2,592,499	1,381,519	12,030,203	12,030,203
セグメント利益	452,099	522,980	268,986	1,244,066	1,244,066

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント利益	300,802	1,025,815	188,652	1,515,270	1,515,270

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円18銭	23円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	769,229	914,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	769,229	914,226
普通株式の期中平均株式数(株)	38,125,685	38,109,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 153,215千円
- ② 1株当たりの金額 4円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月12日

(注) 平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。